

# ウズベキスタン

2021年9月21日

海外調査部・タシケント事務所

シャフカト・ミルジヨエフ大統領が経済構造改革を開始して4年が経過した。投資環境の整備が進み民間ビジネスも活性化している。2020年の実質GDP成長率は1.6%で、新型コロナウイルス感染症の影響下でもプラス成長を維持した。新型コロナウイルス対策のため対外債務は増加したものの、IMFは成長の足かせとなる水準ではないとしている。貿易では天然ガスの輸出が大幅に減少したが、金輸出の増加と輸入の減少により貿易赤字は減少した。日系中小企業による投資案件が徐々に動き始めており、日本・ウズベキスタンの経済関係に新しい動きがみられる。

## ■新型コロナの影響下でもプラス成長を維持

2020年の実質GDP成長率は1.6%だった。新型コロナの影響で多くの国がマイナス成長となる中でプラス成長を維持できた要因としては、①為替の自由化や経済構造改革の進展によるビジネス環境改善と民間ビジネスの活性化、②国際金融機関・社会からの金融・技術支援、③主要都市で一時的にロックダウン（都市封鎖）や厳しい経済活動規制が敷かれたが経済活動の再開時期が比較的早かったことなどが挙げられる。民間ビジネス活性化の事例として中小企業数の増加がある。2017年1月の2万1,000社から2021年1月には4万8,000社へと2.3倍に増加している。

実質GDPの産業別の成長率は農林水産業が3.0%、建設が9.2%、鉱工業が0.7%、サービスが0.1%だった。鉱工業生産では鉱業が21.9%減となり、鉱工業全体の伸びを大きく引き下げた。新型コロナの影響で天然ガスの需要が減少し、採掘量が前年比2割落ち込んだことが要因である。サービス分野では、新型コロナの防疫措置として、人、モノの輸送・移動が制限されたことで、運輸・ホテル・外食などが前年比減となった。

2020年の消費者物価上昇率（前年末比）は11.1%だった。内訳は食品が上昇率15.3%、非食品が8.8%、サービスが7.1%で、食品では卵（同37.6%）、油脂製品（27.0%）、食肉（18.1%）などの値上がりが目立った。2020年1月から段階的なインフレターゲット政策が導入されており、2021年のインフレ目標は10.0%と設定されている。

通貨スムは緩やかな対ドル安傾向が続いている。2020年5月に中央銀行公式レート（期中平均）が1ドル当たり1万スムを超え、2021年6月には1万573スムとなっている。

対外債務については、新型コロナ関連対策、農村インフラ、電力・水利関連整備事業など向けに国際金融機関や外国の政府系金融機関からの借り入れ、関連事業の政府保証額が膨らんだ結果、2020年の公的債務残高は233億ドル（GDP比40.4%）になった。2021年には283億ドル（同45.3%）となる見通しだ。しかし、IMFは経済成長の足かせとなる水準ではないと分析している。2021年の経済につ

いては、主要輸出相手国の経済回復が見込まれるとして実質GDP成長率をIMFは5.0%、アジア開発銀行（ADB）は4.0%と見込んでいる（いずれも2021年4月）。

ウズベキスタン政府は2021年1月に同国初となる「環境・社会・ガバナンス（ESG）レポート」を発表した。ミルジヨエフ大統領就任以降の政治経済社会の構造改革への取り組みと今後の施策を示すものだ。政府はさらなる成長に向けて国有企業の民営化、道路や鉄道、貨物施設の新設・整備、デジタルインフラ整備、資金調達が多様化などを進めていくとしている。

## ■金輸出はさらに増加、天然ガス輸出は大幅減

国家統計委員会によると、2020年の貿易は輸出が前年比13.4%減の151億ドル、輸入が12.8%減の212億ドルだった。輸出では金が18.0%増の58億ドルとなった。工業製品、機械・輸送機器の輸出は増加したが、前年の輸出で約15%の構成比を占めた鉱物性燃料・潤滑油が73.9%の大幅減となった。天然ガスの輸出が大幅に減少したため、大口顧客である中国、ロシア、カザフスタンでの新型コロナによる経済活動の停滞が原因とみられている。輸入は構成比の大きい機械・輸送機器、工業製品が減少し、化学品、食料品などが増加した。医薬品（前年比24.6%増）や小麦・同製品（36.1%増）が増加したのは、新型コロナ関連の防疫用品・医薬品や、「巣ごもり」による小麦製品の需要増加が背景にある。2020年の経常収支は、貿易赤字の減少に伴って前年の33億6,600万ドルから30億700万ドル（GDP比5.4%）へと赤字が減少した。

対内外国直接投資額は前年比25.5%減の17億2,600万ドルだった。前年比減となったのは、高級ホテル・国際会議場の建設を含むタシケント市中心部の再開事業、鉄鋼、繊維分野などでの

表1 ウズベキスタンの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

品目	輸出 (FOB)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
金	4,918	5,804	38.4	18.0
工業製品	2,753	2,904	19.2	5.5
サービス	3,435	2,004	13.2	△ 41.7
食料品 (生きた家畜を含む)	1,436	1,336	8.8	△ 7.0
化学品	837	821	5.4	△ 1.9
鉱物性燃料・潤滑油	2,529	659	4.4	△ 73.9
非食料品原料 (燃料を除く)	591	461	3.0	△ 22.0
機械・輸送機器	422	459	3.0	8.8
その他	538	680	4.5	26.5
合計	17,459	15,128	100.0	△ 13.4

  

品目	輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
機械・輸送機器	9,569	7,955	37.6	△ 16.9
工業製品	4,148	3,583	16.9	△ 13.6
化学品	2,688	2,904	13.7	8.0
食料品 (生きた家畜を含む)	1,609	1,851	8.7	15.1
サービス	2,426	1,216	5.7	△ 49.9
鉱物性燃料・潤滑油	941	1,094	5.2	16.3
その他	2,913	2,568	12.2	△ 11.9
合計	24,292	21,172	100.0	△ 12.8

(出所) ウズベキスタン国家統計委員会

表2 ウズベキスタンの主要国別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
中国	2,529	1,931	12.8	△ 23.6
ロシア	2,532	1,477	9.8	△ 41.7
トルコ	1,218	1,016	6.7	12.8
カザフスタン	1,393	903	6.0	△ 35.2
アフガニスタン	617	775	5.1	25.5
キルギス	670	757	5.0	13.0
タジキスタン	328	405	2.7	23.5
カナダ	7	142	0.9	2,086.2
イラン	220	141	0.9	△ 35.9
日本	34	10	0.1	△ 70.1
合計 (その他含む)	17,459	15,128	100.0	△ 13.4

  

	輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	伸び率
中国	5,109	4,501	21.3	△ 11.9
ロシア	4,138	4,171	19.7	0.8
カザフスタン	1,942	2,116	10.0	8.9
韓国	2,665	2,097	9.9	△ 21.3
トルコ	1,326	1,085	5.1	△ 18.2
ドイツ	928	759	3.6	△ 18.2
チェコ	166	500	2.4	200.9
リトアニア	445	473	2.2	6.2
インド	331	423	2.0	27.8
日本	386	200	0.9	△ 48.3
合計 (その他含む)	24,292	21,172	100.0	△ 12.8

(注) サービスを含む。

(出所) ウズベキスタン国家統計委員会

外国投資が一巡したことによるものともみられている。なお、投資貿易省によると、経済構造改革によるビジネス環境整備を背景として、外資系企業は2017年1月の5,000社から2021年1月には1万1,800社に増加した。国別ではロシアが2,093社（構成比17.8%）、中国1,799社（15.2%）、トルコ1,576社（13.4%）などとなっている。

表3 ウズベキスタンの対内直接投資の推移<実行ベース、ネット、フロー>  
(単位:100万ドル)

	2017年	2018年	2019年	2020年
対内直接投資額	1,797	625	2,317	1,726

〔出所〕ウズベキスタン中央銀行

## ■日系中小企業による事業が始動

日本の貿易統計（通関ベース）によると、2020年の対ウズベキスタン輸出は前年比 24.5%減の 1 億 4,122万ドル、輸入は90.2%増の 884万ドルだった。日本からの主要輸出品目は自動車（構成比 50.1%）、原動機（10.6%）、繊維機械（8.2%）などだ。輸入の大幅増は化学肥料が前年比111倍になったことによる。なお、ウズベキスタン側統計で2020年の対日輸出が前年比70.1%減となっているのは絶縁電線などが前年比 9 割減となったためと思われるが、日本側輸入統計には表れていない。

2019年12月のミルジヨエフ大統領の訪日以降、さまざまな分野で日系中小企業による投資事業がみられる。日系eラーニング大手による日本の大学の通信教育サービスの提供、IT企業によるプログラミング人材の育成事業、日系企業の化学肥料会社やレストラン事業への出資などが事例として挙げられる。

## 主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：3,456 万人 (2021年1月1日)			
②面積：44万8,900km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,702米ドル (2020年)			
④実質GDP成長率 (%)	5.4	5.6	1.6
⑤消費者物価上昇率 (%)	14.3	15.2	11.1
⑥失業率 (%)	9.3	9.0	10.5
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△ 6,867	△ 7,291	△ 6,216
⑧経常収支 (100万米ドル)	△ 3,593	△ 3,366	△ 3,007
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	12,441	12,843	14,687
⑩対外債務残高 (100万米ドル)	18,750	26,331	36,217
⑪為替レート (1米ドルにつき、スム、期中平均、公定レート)	8,070	8,837	10,054

〔注〕⑤：12月の前年同月比、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①④⑥：国家統計委員会、②：国家国土地理委員会、⑤⑦⑧⑩：中央銀行、③⑨⑪：IMF

(お問い合わせ先)

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD-RUS@jetro.go.jp